

令和5年度 一般・特別会計

# 決算特別委員会資料

(令和6年10月16日)

政策企画部

# 目次

1	令和5年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	1
②	歳出	2
(2)	特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	
①	歳入	3
②	歳出	3
2	令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	政策調整課	4
(2)	計画推進課	6
(3)	－ 1 地域振興課（一般会計）	8
(3)	－ 2 地域振興課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	10
(4)	交通政策課	12
(5)	情報システム課	14
(6)	統計課	16
(7)	水政課	18
(8)	県北振興局	20

1 令和5年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	
( 合 計 )	10,872,901	2,101,071	961,581	13,935,553	11,043,223	11,043,223	△ 2,892,330	-	-	12,389,363	△ 1,346,140	
7 分担金及び負担金	394,356	△ 15,674	-	378,682	378,635	378,635	△ 47	-	-	384,677	△ 6,042	
2 負担金	394,356	△ 15,674	-	378,682	378,635	378,635	△ 47	-	-	384,677	△ 6,042	
8 使用料及び手数料	44,988	△ 4,501	-	40,487	40,488	40,488	1	-	-	36,959	3,529	
1 使用料	44,988	△ 4,501	-	40,487	40,488	40,488	1	-	-	36,959	3,529	
9 国庫支出金	7,072,780	1,930,450	266,681	9,269,911	7,411,640	7,411,640	△ 1,858,271	-	-	8,443,963	△ 1,032,323	
2 国庫補助金	6,558,321	1,966,271	266,681	8,791,273	6,932,992	6,932,992	△ 1,858,281	-	-	8,090,314	△ 1,157,322	
3 委託金	514,459	△ 35,821	-	478,638	478,648	478,648	10	-	-	353,649	124,999	
10 財産収入	38,528	△ 20,347	-	18,181	18,178	18,178	△ 3	-	-	18,049	129	
1 財産運用収入	38,528	△ 20,347	-	18,181	18,178	18,178	△ 3	-	-	18,049	129	
11 寄附金	-	2,139	-	2,139	7,140	7,140	5,001	-	-	7,309	△ 169	
1 寄附金	-	2,139	-	2,139	7,140	7,140	5,001	-	-	7,309	△ 169	
12 繰入金	-	1	-	1	-	-	△ 1	-	-	-	-	
2 基金繰入金	-	1	-	1	-	-	△ 1	-	-	-	-	
14 諸収入	2,333,349	56,903	-	2,390,252	2,390,042	2,390,042	△ 210	-	-	2,379,806	10,236	
3 公営企業貸付金元利収入	3,854	-	-	3,854	3,854	3,854	-	-	-	58,313	△ 54,459	
4 貸付金元利収入	2,208,708	-	-	2,208,708	2,208,708	2,208,708	-	-	-	2,245,878	△ 37,170	
6 収益事業収入	12,526	380	-	12,906	12,906	12,906	-	-	-	13,129	△ 223	
8 雑入	108,261	56,523	-	164,784	164,574	164,574	△ 210	-	-	62,486	102,088	
15 県債	988,900	152,100	694,900	1,835,900	797,100	797,100	△ 1,038,800	-	-	1,118,600	△ 321,500	
1 県債	988,900	152,100	694,900	1,835,900	797,100	797,100	△ 1,038,800	-	-	1,118,600	△ 321,500	
付 記							付 記					
・収入超過の主なもの < 9款2項 国庫補助金 > 企画開発費国庫補助金 (新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) 23,333 千円 < 11款1項 寄附金 > 企画開発費寄附金 (企業版ふるさと納税寄附金) 5,000 千円 ・収入不足の主なもの < 9款2項 国庫補助金 > 企画開発費国庫補助金 (電源立地地域対策費) △ 20,351 千円 (デジタル田園都市国家構想交付金) △ 35,019 千円 (生活基盤施設耐震化等交付金) △ 1,825,674 千円 < 15款1項 県債 > 企画開発債 (一般単独事業債) △ 93,800 千円 (上水道事業債) △ 945,000 千円							・収入未済額の主なもの 該当なし					

※支出済額 13,856,767千円と収入済額 11,043,223千円の差 2,813,544千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	14,217,939	1,735,729	1,038,417	-	16,992,085	13,856,767	2,313,900	821,418	14,632,162	△ 775,395
うち人件費	1,125,831	24,938	-	-	1,150,769	1,132,465	-	18,304	1,135,280	△ 2,815
3 企画開発費	14,144,883	1,735,710	1,038,417	-	16,919,010	13,783,832	2,313,900	821,278	11,281,455	2,502,377
1 企画費	8,220,635	△ 248,293	-	-	7,972,342	7,842,547	-	129,795	9,536,568	△ 1,694,021
2 開発費	5,385,256	2,022,398	1,038,417	-	8,446,071	5,470,870	2,313,900	661,301	1,387,288	4,083,582
3 統計調査費	538,992	△ 38,395	-	-	500,597	470,415	-	30,182	357,599	112,816
4 生活環境費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,266,153	△ 3,266,153
2 環境保全費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,266,153	△ 3,266,153
18 諸支出金	73,056	19	-	-	73,075	72,935	-	140	84,554	△ 11,619
11 公営企業貸付金	73,056	19	-	-	73,075	72,935	-	140	84,554	△ 11,619

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記			付 記		
・不用額	合計	821,418 千円	・翌年度への繰越額	合計	2,313,900 千円
・不用額の主なもの (目)	(課名)	(不用額)	・翌年度への繰越額の主なもの (繰越明許費) (目)	(課名)	(繰越額)
< 3 款 1 項 企画費 >			< 3 款 2 項 開発費 >		
企画総務費	(計画推進課)	1,240 千円	つくば・研究学園都市 整備推進費	(地域振興課)	15,180 千円
企画推進費	(計画推進課)	58,256 千円	交通体系整備費	(交通政策課)	93,074 千円
電源立地促進対策費	(政策調整課)	20,352 千円	T X 整備推進費	(交通政策課)	9,231 千円
情報化推進費	(情報システム課)	46,929 千円	水政費	(水政課)	2,144,415 千円
政策調整費	(政策調整課)	3,018 千円			
< 3 款 2 項 開発費 >			(事故繰越) (目)	(課名)	(繰越額)
地域振興総務費	(地域振興課)	1,467 千円	< 3 款 2 項 開発費 >		
計画調整費	(地域振興課)	3,004 千円	水政費	(水政課)	52,000 千円
県北地域振興費	(県北振興局)	8,825 千円			
つくば・研究学園都市 整備推進費	(地域振興課)	13,208 千円			
交通体系整備費	(交通政策課)	11,523 千円			
水政費	(水政課)	621,836 千円			
< 3 款 3 項 統計調査費 >					
県単統計費	(統計課)	3,136 千円			
委託統計費	(統計課)	27,046 千円			

(2) 特別会計 [ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計 ]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	441,235	△ 21,644	157,410	577,001	577,025	577,025	24	828,344	△ 251,319

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	441,235	△ 21,644	157,410	-	577,001	539,098	12,940	24,963	769,062	△ 229,964

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (1) [ 政策調整課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	4,701,272	△ 163,115	-	-	4,538,157	4,514,787	-	23,370	4,516,412	△ 1,625	
うち人件費	191,318	2,069	-	-	193,387	193,218	-	169	192,322	896	現員28名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項3目 電源立地促進対策 費	4,479,966	△ 164,056	-	-	4,315,910	4,295,558	-	20,352	不用額の主なもの 電源立地地域対策交付金 20,352  (主な理由) 電源立地地域対策交付金(原子 力立地給付金)の確定による残
3款1項5目 政策調整費	221,306	941	-	-	222,247	219,229	-	3,018	不用額の主なもの 諸費 2,293  (主な理由) 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補 助金	4,168,276	△ 168,208	-	4,000,068	3,979,717	3,979,717	△ 20,351	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 20,351
14款8項5目 雑入	29,444	4,480	-	33,924	39,285	39,285	5,361	-	-	収入超過の主なもの 事業費の確定による増 5,361

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (2) [ 計画推進課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	362,049	147,062	-	-	509,111	449,615	-	59,496	2,654,584	△ 2,204,969	
うち人件費	116,505	△ 3,021	-	-	113,484	113,153	-	331	122,650	△ 9,497	現員19名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3款1項1目 企画総務費	112,269	△ 2,267	-	-	110,002	108,762	-	1,240	不用額の主なもの 諸費 915  (主な理由) 需用費等の節約による残
3款1項2目 企画推進費	249,780	149,329	-	-	399,109	340,853	-	58,256	不用額の主なもの わくわく茨城生活実現事業費 52,113 調査調整費 3,421 県計画推進費 1,015  (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	125,519	119,458	-	244,977	209,774	209,774	△ 35,203	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 35,203
11款1項11目 企画開発費寄附金	-	200	-	200	5,200	5,200	5,000	-	-	収入超過の主なもの 最終補正後に寄附金を 受け入れたことによる増 5,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (3) - 1 [ 地域振興課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	677,983	△ 41,141	45,100	-	681,942	647,777	15,180	18,985	580,627	67,150	
うち人件費	187,388	8,792	-	-	196,180	195,603	-	577	194,014	1,589	現員32名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3 款 2 項 1 目 地域振興総務費	185,904	8,198	-	-	194,102	192,635	-	1,467	不用額の主なもの 諸費 917  (主な理由) 事業費の確定による残
3 款 2 項 2 目 計画調整費	57,573	△ 28,379	-	-	29,194	26,190	-	3,004	不用額の主なもの いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出推進事業費 2,669  (主な理由) 事業費の確定による残
3 款 2 項 4 目 つくば・研究学園 都市整備推進費	315,401	△ 38,343	45,100	-	322,158	293,770	15,180	13,208	不用額の主なもの つくば国際会議場管理運営費 9,287  (主な理由) 事業費の確定による残  翌年度への繰越額 つくば国際会議場施設整備費 15,180  (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	31,600	77,018	-	108,618	101,997	101,997	△ 6,621	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 6,621

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
3款2項4目 つくば・研究学園 都市整備推進費	つくば国際会議場施設整備費	1	135,070	15,180	資材調達遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(3) - 2 [ 地域振興課 ] (特別会計 [ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計 ] )

① 歳入

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	441,235	△ 21,644	157,410	577,001	577,025	577,025	24	828,344	△ 251,319	収入超過の主なもの <繰越金> 繰越金 118,000  収入不足の主なもの <県債> 県債 △ 118,000
1 項 事業収入	-	-	-	-	-	-	-	408,050	△ 408,050	
2 項 財産収入	54,580	△ 21,985	-	32,595	32,595	32,595	-	6,266	26,329	
3 項 繰越金	-	-	39,410	39,410	157,410	157,410	118,000	98,374	59,036	
4 項 諸収入	385,788	3	-	385,791	385,814	385,814	23	5,486	380,328	
5 項 県債	-	-	118,000	118,000	-	-	△ 118,000	309,300	△ 309,300	
6 項 使用料	867	338	-	1,205	1,206	1,206	1	868	338	
合 計	441,235	△ 21,644	157,410	577,001	577,025	577,025	24	828,344	△ 251,319	

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 繰越金	-	-	39,410	39,410	157,410	157,410	118,000	-	-	収入超過の主なもの 繰越金の増 118,000
1 款 5 項 1 目 県債	-	-	118,000	118,000	-	-	△ 118,000	-	-	収入不足の主なもの 繰越金充当による 県債の減 △ 118,000

③ 歳出

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前 年 度 前 決 算 額	対前年度比 増 減 額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	441,235	△ 21,644	157,410	-	577,001	539,098	12,940	24,963	769,062	△ 229,964	不用額の主なもの <鹿島開発事業費> 鹿島開発計画費 24,800
1 項 鹿島開発事 業費	441,235	△ 21,644	157,410	-	577,001	539,098	12,940	24,963	769,062	△ 229,964	
合 計	441,235	△ 21,644	157,410	-	577,001	539,098	12,940	24,963	769,062	△ 229,964	

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	434,488	△ 21,360	157,410	-	570,538	532,799	12,940	24,799	不用額の主なもの カシマサッカー スタジアム管理運営費 24,775  (主な理由) 事業費の確定による減  翌年度への繰越 カシマサッカー スタジアム管理運営費 12,940  (理由) 明許繰越によるもの

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	カシマサッカースタジアム管理運営費	1	400,641	12,940	資材調達遅延による事業遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(4) [ 交通政策課 ] (一般会計)

① 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	387,832	146,710	37,984	-	572,526	458,566	102,305	11,655	448,174	10,392	
うち人件費	78,645	2,907	-	-	81,552	81,261	-	291	79,270	1,991	現員14名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項6目 交通体系整備費	360,126	147,517	37,984	-	545,627	441,030	93,074	11,523	不用額の主なもの 交通事業者等原油価格 高騰緊急支援事業費 9,429 (主な理由) 補助金額の確定による減 翌年度への繰越額 湊鉄道線支援事業費 88,534 地域鉄道輸送対策事業促進費 4,540 (理由) 明許繰越によるもの
3款2項9目 TX整備推進費	27,706	△ 807	-	-	26,899	17,536	9,231	132	翌年度への繰越額 TX県内延伸構想推進事業費 9,231 (理由) 明許繰越によるもの

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	-	88,731	-	88,731	79,302	79,302	△ 9,429	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 9,429
15款1項2目 企画開発債	37,900	55,100	37,900	130,900	37,100	37,100	△ 93,800	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 93,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3款2項6目 交通体系整備費	湊鉄道線支援事業費	1	88,534	88,534	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	地域鉄道輸送対策事業促進費	1	32,918	4,540	関係機関との調整遅延による事業遅延による
3款2項9目 TX整備推進費	TX県内延伸構想推進事業費	1	26,077	9,231	設計に関する諸条件検討による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (5) [ 情報システム課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	3,157,314	△ 232,240	-	-	2,925,074	2,878,145	-	46,929	2,365,572	512,573	
うち人件費	136,492	4,460	-	-	140,952	140,359	-	593	138,223	2,136	現員24名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款1項4目 情報化推進費	3,157,314	△ 232,240	-	-	2,925,074	2,878,145	-	46,929	不用額の主なもの 複写料管理費 27,133 県庁情報基盤強化事業費 3,373 いばらきセキュリティクラウド 運営管理費 3,302 行政情報システム整備費 2,617 (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	39,820	△ 33,315	-	6,505	45,502	45,502	38,997	-	-	収入超過の主なもの コロナ交付金(テレワーク体制の 整備等)受入による増 39,567
14款8項10目 常用物品等調達収入	78,493	△ 6,894	-	71,599	65,741	65,741	△ 5,858	-	-	収入不足の主なもの 事業費の確定による減 △ 5,858

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
 (6) [ 統計課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	538,992	△ 38,395	-	-	500,597	470,415	-	30,182	357,599	112,816	
うち人件費	220,538	6,166	-	-	226,704	213,366	-	13,338	211,275	2,091	現員42名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款3項1目 県単統計費	23,462	△ 1,336	-	-	22,126	18,990	-	3,136	不用額の主なもの 諸費 1,472  (主な理由) 需用費の確定による残
3款3項2目 委託統計費	515,530	△ 37,059	-	-	478,471	451,425	-	27,046	不用額の主なもの 職員給与費等 10,796 住宅・土地統計調査費 8,756 漁業センサス費 2,560  (主な理由) 給料等・市町村交付金の確定に よる残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
(7) [ 水政課 ] (一般会計)

① 歳出 (単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 室 計)	3,948,178	1,958,940	955,333	-	6,862,451	4,044,060	2,196,415	621,976	3,350,707	693,353	
うち人件費	100,526	965	-	-	101,491	100,962	-	529	104,017	△ 3,055	現員17名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	理 由
3 款 2 項 11 目 水政費	3,875,122	1,958,921	955,333	-	6,789,376	3,971,125	2,196,415	621,836	不用額の主なもの 生活基盤施設耐震化等交付金 117,514 水道事業出資金 135,000 工業用水道事業補助金 144,316 水道事業補助金 197,419 (主な理由) 生活基盤施設耐震化等交付金の 事業費確定による補助金の残 県企業局の出資対象事業の事業費 確定による出資金の残 補助対象事業の額確定による減 翌年度への繰越額 工業用水供給戦略策定事業費 20,146 生活基盤施設耐震化等交付金 1,366,269 水道事業出資金 (明許繰越) 758,000 水道事業出資金 (事故繰越) 52,000 (理由) 明許繰越、事故繰越によるもの

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項1目 企画開発費国庫補助金	2,144,841	1,863,253	266,681	4,274,775	2,449,101	2,449,101	△ 1,825,674	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 1,366,269 事業費の確定による減 △ 459,246
15款1項2目 企画開発債	951,000	97,000	657,000	1,705,000	760,000	760,000	△ 945,000	-	-	収入不足の主なもの 明許繰越によるもの △ 758,000 事故繰越によるもの △ 52,000 事業費の確定による減 △ 135,000

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
3款2項11目 水政費	工業用水供給戦略策定事業費	1	20,146	20,146	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	生活基盤施設耐震化等交付金	1	3,176,161	1,366,269	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	水道事業出資金	1	1,048,000	758,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
3款2項11目 水政費	水道事業出資金	1	657,000	52,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧  
(8) [ 県北振興局 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	444,319	△ 42,092	-	-	402,227	393,402	-	8,825	358,487	34,915	
うち人件費	94,419	2,600	-	-	97,019	94,543	-	2,476	93,509	1,034	現員17名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項3目 県北地域振興費	444,319	△ 42,092	-	-	402,227	393,402	-	8,825	不用額の主なもの 過疎地域持続的発展支援交付金 3,375 県北起業家育成事業 1,223  (主な理由) 事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料) 令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【政策企画部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	県北起業家育成事業 (県北振興局)	110,798	126,299	15,501	起業・複業型地域おこし協力隊 隊員数の増による報償費、活動経 費等の増  15,501	(事業の成果) 県北地域において、茨城県北地域おこし協 力隊25人が地域振興に資する起業活動を実 施。うち、18人が起業を実現し、地域資源の 活用や地域課題の解決に寄与。  (今後の課題) 有効なビジネスプランを掲げる意欲ある新 規隊員の採用強化と、隊員の活躍を幅広くP Rすることによる新たな雇用の創出と定住人 口の確保。	R 5 : 23 R 4 : 24
2	県北ニューツーリズム ム推進事業 (県北振興局)	49,319	62,533	13,214	観光コンテンツ事業等の実施に よる委託料の増  13,214	(事業の成果) ロングトレイルコースの一部区間(約114 km)を開通させ、総延長は約219km。 また、デジタルバッジスタンプラリー(参 加者数5,532人)や地域事業者の掘り起こし 及びコンテンツの磨き上げ等の実施により、 推計約4万5千人が来訪し、交流人口拡大に寄 与。  (今後の課題) トレイルコースを活かした誘客促進や、滞 在期間や消費の拡大を目指すとともに、SNS を活用したPRやブランド価値向上の一層 の推進。	R 5 : 24 R 4 : 25
3	ひたちなか大洗リ ゾート構想推進事業 (地域振興課)	83,385	71,366	△12,019	ひたちなか大洗地域の交通状況 調査に係る委託費等の減  △12,019	(事業の成果) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベ ントを開催したほか、交通状況調査の結果を 活かした渋滞対策実証実験等に取り組み、地 域の魅力向上に寄与。  (今後の課題) 地元市町等と連携し、カジキ釣り国際大会 を中心とする総合イベントの開催や、渋滞緩 和に向けた取組等を進め、ひたちなか大洗リ ゾート構想を更に推進。	R 5 : 26 R 4 : 27

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	カシマサッカースタジアムの管理運営 (地域振興課)	757,561	527,321	△230,240	施設の機能維持・安全確保のためのスタジアム修繕工事費等の減 △227,325 スタジアムの在り方調査検討業務委託費の減 △2,915	(事業の成果) スタジアムの屋根鉄骨修繕工事等の必要な修繕工事や、スタジアムの民間活力導入の実現可能性について調査検討を実施。  (今後の課題) 屋根鉄骨修繕工事等スタジアムの計画的な修繕工事の実施や、スタジアムを核とした地域連携等の検討。	R 5 : 27 R 4 : 28
5	つくば国際会議場の管理運営 (地域振興課)	239,323	293,238	53,915	会議室音響備品の購入等による増及び一部修繕工事を繰越したことによる増 53,915	(事業の成果) 安定的な施設運営を図るとともに必要な修繕や備品購入により利用者の安全確保と利便性向上に寄与。  (今後の課題) 長期修繕計画及び施設・備品の現状等を踏まえ計画的に修繕を実施。	R 5 : 28 R 4 : 29
6	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業 (地域振興課)	1,444	11,661	10,217	民間企業が実施する事業実施可能性調査への補助を実施したことによる増 10,217	(事業の成果) 県内の低炭素化、脱炭素化を促進し、産業におけるカーボンニュートラル社会に向けた取組を支援。  (今後の課題) カーボンニュートラル社会における高い競争力を持つ新産業の創出に向け、新エネルギーの導入や産学官連携した取組を推進。	R 5 : 30 R 4 : 31
7	茨城ご当地グルメ総選挙開催準備事業 (地域振興課)	-	10,274	10,274	新たに「ご当地グルメ」を開発する市町村等への支援を実施したことによる増 (R 5 新規) 10,274	(事業の成果) 「シン・いばらきメシ総選挙2024」開催に向けた準備を推進。  (今後の課題) 「シン・いばらきメシ総選挙2024」を開催し、県内外へ集中プロモーションを展開することで、「食」を通じた地域振興を推進。	R 5 : 32 R 4 : -

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
8	わくわく茨城生活実現事業 (計画推進課)	135,368	202,494	67,126	子育て世帯加算の支給額引き上げ及び制度普及による支給件数の増 67,126	(事業の成果) 移住支援金の支給(世帯139件、子育て世帯加算152件、単身74件)により東京圏からの移住を促進。  (今後の課題) 就業要件の適用対象となる移住支援金対象法人の拡大等による更なる制度活用。	R 5 : 31 R 4 : 32
9	過疎地域インターン促進事業 (計画推進課)	-	15,805	15,805	インターン促進に係る事業の実施による増(R 5 新規) 15,805	(事業の成果) 過疎地域の中小企業等に都市部の学生を長期インターンとして呼び込み(実施企業数15社、参加学生数29人)、関係人口の創出を推進。  (今後の課題) 参加した学生が地域や企業等と継続的に関わられるよう、引き続き市町村と連携した支援。	R 5 : 32 R 4 : -
10	バス路線維持確保支援事業 (交通政策課)	164,828	197,944	33,116	地域間幹線系統補助申請金額増加による増 33,116	(事業の成果) 2市町が運行する4系統およびバス事業者5社が運行する41系統の維持確保。  (今後の課題) 事業者、県、市町村等による利用促進の取組を通じた、各系統の生産性向上。	R 5 : 35 R 4 : 35
11	新たな移動サービス導入等支援事業 (交通政策課)	2,104	12,666	10,562	市町村への補助金の増 10,562	(事業の成果) デジタル技術を活用した新たな移動サービスの運行開始や既存乗合タクシーにAI配車システムを導入し、既存公共交通を効率化。  (今後の課題) 新たなモビリティサービスの動向に留意しながら、県内への横展開などを実施。	R 5 : 35 R 4 : 35

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
12	行政情報ネットワーク整備運営 (情報システム課)	1,268,797	1,615,859	347,062	次期共通基盤システム構築及び テレワーク体制の整備等による増  347,062	(事業の成果) 次期共通基盤システム構築ベンダや関係課 と協議、調整のうえ、要件定義及び基本設計 工程を完了。また、感染症まん延時等の業務 継続及び働き方改革に寄与。  (今後の課題) システム構築ベンダや関係課との調整を進 め、次期共通基盤システムへの円滑な切替を 実施。また、一層の働き方改革に寄与するた め、機器及びシステムの安定運用を推進。	R 5 : 37 R 4 : 37
13	水道基盤強化計画策 定事業 (水政課)	-	28,270	28,270	水道基盤強化計画の策定に係る 事業の実施による増 (R 5 新規)  28,270	(事業の成果) 水道基盤強化計画等の策定に向けた基礎調 査である水需要予測や、広域化による施設最 適配置の検討等を実施。  (今後の課題) 水道基盤強化計画等の策定に向け、基礎調 査を踏まえた財政シミュレーションの実施 や、市町村等との検討・調整。	R 5 : 46 R 4 : -
14	生活基盤施設耐震化 等交付金 (水政課)	1,481,555	1,959,059	477,504	市町村等への補助金の増  477,504	(事業の成果) 18事業体に対して施設整備に係る補助を実 施し、水道施設の耐震化等を推進。 (R4年度末県内基幹管路耐震適合率45.9%[前 年度比+0.6%])  (今後の課題) 国の補助事業を有効に活用しながら、市町 村等水道施設の更なる耐震化等を推進。	R 5 : 46 R 4 : 45

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【政策企画部】															
I. 新しい豊かさ	政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考2022指標評価	目標値2025	担当部署		
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023指標評価	
4.0	順調である	A	1 質の高い雇用の創出												
			(1)成長分野等の企業の誘致												
			1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	土地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	土地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
			(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	土地推進部			
5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	土地推進部			
(3)産業を支える人材の育成・確保															
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	2,670 (2020~23累計)	10	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
4.0	順調である	A	2 新産業育成と中小企業等の成長												
			(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
			7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成															
A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部		
A	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部		
3.3	順調である	B	3 強い農林水産業												
			(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
			11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
(2)県食材の国内外への販路拡大															
B	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	166	—	169	89%	B	A (目標値修正前)	178	営業戦略部		
(3)農山漁村の活性化															
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部		
3.5	順調である	A	4 ビジット茨城 ~新観光創生~												
			(1)稼げる観光地域の創出												
			16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
			(2)インバウンドの取り込み												
B	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000	営業戦略部		
B	18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部		
B	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部		
3.5	順調である	B	5 自然環境の保全・再生												
			(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
			20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 叢ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,934 [8,827] [1,680] [427]	—	10,903 [8,802] [1,675] [426]	91%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			(2)サステナブルな社会づくり												
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0	県民生活環境部		
A	22	フードロス削減量	t	0	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A (目標値修正前)	300 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」 : 5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」 : 0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」 : 0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全															
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値			2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署		
					2020	全国順位等		全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価	
成果をあげつつある	2.5	6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉													
		B	(1)医療・福祉人材確保対策												
			23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A (目標値修正前)	422	保健医療部
		25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部	
		C	(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
			26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
		27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部	
		D	(3)精神保健対策・自殺対策												
		28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部	
A	(4)健康危機への対応力の強化														
	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
成果をあげつつある	2.3	7 健康長寿日本一													
		C	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
			30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
		31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部	
		B	(2)認知症対策の強化												
			32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
		33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部	
		C	(3)がん対策												
			34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部
		成果をあげつつある	3.5	8 障害のある人も暮らしやすい社会											
B	(1)障害者の自立と社会参加の促進														
	35			基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
A	(2)障害者の就労機会の拡大														
	36			就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部
	37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部		
成果をあげつつある	2.3	9 安心して暮らせる社会													
		A	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
			38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A (目標値修正前)	336	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A (目標値修正前)	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
		40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部	
		C	(2)安心な暮らしの確保												
			41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
		43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部	
		D	(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
44	不法投棄発生件数		件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部		
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数	人	84 (ワースト) 11	—	93 (ワースト) 10	—	76	-112%	D	D	70以下	警察本部			
成果をあげつつある	4.0	10 災害・危機に強い県づくり													
		A	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
			47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (目標値変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
		50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部	
		A	(2)原子力安全対策の徹底												
51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)		件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部		
A	(3)健康危機への対応力の強化														
	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
<b>11 次世代を担う「人財」</b>															
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁
<b>12 魅力ある教育環境</b>															
 成果をあげつつある	2.0	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021～23累計)	—	3 (2021～23累計)	133%	A	A	5 (2021～25累計)	政策企画部
		C	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁
			61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>															
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006～20累計)	—	2,790 (2006～23累計)	—	2,750 (2006～23累計)	101%	A	A	3,050 (2006～25累計)	福祉部
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部
		D	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむまち</b>															
 成果をあげつつある	2.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
		C	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁
			69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>															
 順調である	3.3	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014～20累計)	—	1,224 (2014～23累計)	—	1,200 (2014～23累計)	102%	A	A	1,400 (2014～25累計)	県民生活環境部
			71	人権が大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
		A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部
			74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値			2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国順位等		全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価	
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>															
成果をあげつつある	2.5	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0	営業戦略部
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>															
順調である	3.5	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部		
A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部		
<b>18 若者を惹きつけるまちづくり</b>															
順調である	4.0	(1)若者に魅力ある働く場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
		A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	立地推進部
		A	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	立地推進部
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部		
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>															
成果をあげつつある	2.0	(1)先端技術による社会変革やデータの活用を加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
		B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
		B	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
		B	87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
		B	88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
		B	89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
		B	89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
B	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部		
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>															
成果をあげつつある	2.5	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
		C	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
		C	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり															
B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが『できる』と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。